

あしや 市議会 だより

2025年5月 No.132

レッツ チャレンジ!! 西藏こども園



西藏
こども園

梅雨期には園周辺にアジサイの花が咲き誇り、子どもたちが名付けた「にしくら からふるあじさいどおり」は園児や地域の人たちを楽しませています。「思わず心がうごきだす～みつめて、かんがえて、やってみよう～」という園のテーマを基に0歳から5歳までの子どもたちが遊びを通して、豊かな心とからだを育めるよう、教育・保育を行っています。

●注目の議案をPick up ●令和7年度予算～新年度事業を問う!～ ●総括質問

芦屋市議会は、市民の皆さまにより分かりやすく、親しまれる議会だよりを目指しています。
ぜひ皆さまのご意見をお聞かせください。

令和7年
3月定例会
2月17日～
3月24日
(36日間)

3月定例会では全部で49件(市長提出議案…46件、議員提出議案…2件、陳情…1件)の議案等が審議されました。今号では、この中から3つの項目をピックアップして紹介します。

Pick up1

(第13号議案)
芦屋市の可燃ごみ処理事務の神戸市に対する

可決
(賛成多数)

【内容】
神戸市との一般廃棄物処理施設の広域連携の実現に向けた一つの大きな節目として、両市による規約を定めることについて、地方自治法の規定により議会の議決を求めるもの

議案の詳細については、市ホームページをご覧ください。



議案

委員会での質疑

議員 事務の委託時期は令和12年度以降であり、今から5年ほどあるが、なぜこのタイミングで規約を定めないといけないのか。

市 本市単独で施設整備をするのか、あるいは、神戸市との間でごみ処理を広域化するのかによって、今の焼却施設をいつまで使用するのにも影響を及ぼすため、このタイミングでの提案に至った。

議員 今回議案として提出されているのは規約のみであり、広域化に伴う財政面の効果や神戸市への委託料、また、神戸市の3つの焼却施設の建て替えスケジュールなどの詳細が示されていない中で、本議案の賛否を判断することはできないのではないかと。

市 現時点で予測できる数値は考慮し、本市が単独で焼却施設を建設し維持管理する経費と、広域処理に係る経費を比較した場合、40%の財政効果があると見込んでいる。併せて、本市の施設は建て替え時期を迎えており、その時期が来るまでに、市として、どちらの方向に進むのかを決めなければならぬため、どちらの方向性のほうが、より本市の将来に資するのをもっと判断してもらいたい。

議員 広域処理による40%の財政効果の積算根拠を示すことはできなかったのか。

市 具体的な数値を示すことで、その多寡に着目してしまい、それぞれの市にとっての財政的效果の最大化にこだわった議論に陥る恐れがあったこと、また、神戸市への事務の委託時期は令和12年度以降となるが、現時点で具体的な金額を明示することで、相手方である神戸市にどのような影響を生じさせるのか予測できず、本市からの発信は一定慎重にならざるを得なかったためである。

議員 今回の規約の議決後に、仮に大きな変更を加えることになった場合、市はどのように対応するのか。

市 今回の規約がベースにはなるが、規約で定められた内容について、万が一、変更や廃止が加わることになれば、一定の期間を担保した上で、お互いの行政の執行に支障がなく進めていけるような立て付けにすることの協議はできている。

議員 ごみ処理の広域化に係る神戸市との協議の中では、建設的な意見は出ているのか。

市 環境を一番に考えて協議を進めており、神戸市においても、両市が一緒になって、今後ごみの減量化や再資源化の連携を図っていくことをしっかりと発信している。

議員 規約を見る限りにおいても、両市が対等な立場ではなく、神戸市主導の協議になるのではないかと。

市 受け入れ側の神戸市に優位性があるわけではなく、協議すべき必要な事項が生じれば、両市長が協議して決めることになっている。

議員 本市から焼却施設がなくなると、委託料等も含めて、神戸市側の条件を一定のまなければならぬのではないかと。

市 委託料については、ごみ量に応じた処理の実費相当分とすることで明文化できるよう、両市で話を進めている。

議員 今後、神戸市との間で協議すべき内容が生じれば、いずれかの市の要請に基づき、協議ができるという認識はどうか。

市 担当者間での連絡会はこれからも頻りに行っていくことになるが、規約においても、少なくとも年に1回は定期的に連絡会議を開くことを定めています。

議員 人口減少社会において、本市単独で焼却施設を維持していくのは無理があるのではないかと。

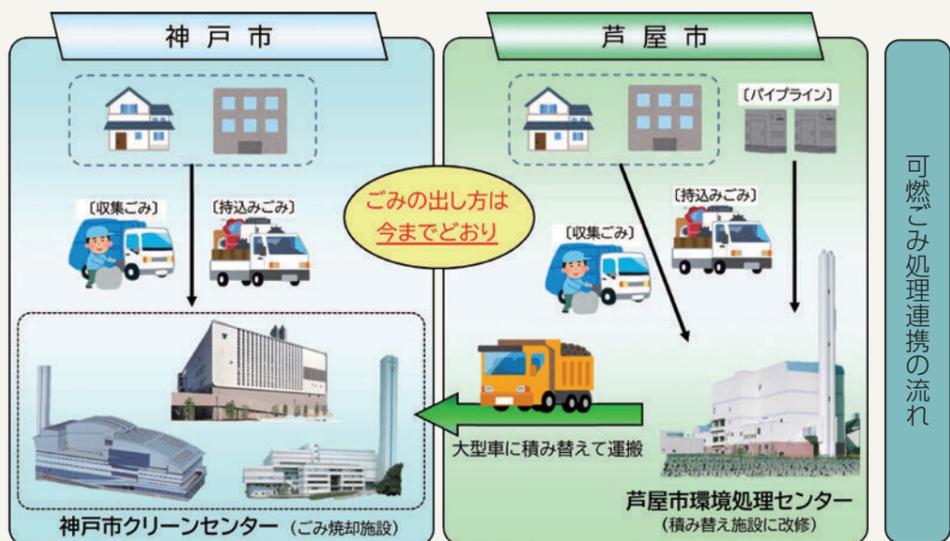
市 ごみ量が極端に減ると、施設の安定的な稼働にも支障が出ること、また、今後の人口減少や物価高騰を踏まえると、一旦単独で整備し、それを40年間維持するのは難しいのではないかと考える。

議員 仮に神戸市が焼却施設を縮小するといった議論になった場合であっても、芦屋市のごみ処理が路頭に迷うことのないように、きっちりとして明文化をした上で担保を取ることではあるのか。

市 今回の規約の内容を変更や廃止する場合は、両市で協議を行い、それぞれの議会において、議決を得る必要があることが地方自治法上でも担保されている。加えて、そのような内容については、この規約に基づいて明文化する方向で考えている。

【広域処理の今後の予定】

- ◆令和7年度以降
芦屋市の中継施設等の整備、両市でのごみ減量・資源化施策の検討・実施
- ◆令和12年度以降
可燃ごみの広域処理の開始



可燃ごみの広域処理業務のイメージ図

(第20号議案)

Pick up2

市立三条デイサービスセンターを閉鎖

可決
(賛成多数)

【内容】
令和8年3月31日をもって、旧三条小学校跡地で運営している芦屋市立三条デイサービスセンターを閉鎖し、市独自のデイサービス事業を廃止するもの。

【廃止の理由】

● 設立当初と比較し、民間による代替施設(デイサービス等)が充足しており、デイサービスの利用を希望しているにもかかわらず利用できない市民の方がおらず、セーフティーネットとしての役割を終えたと判断できるため。
● 人件費の拡大等で単年度の収支が赤字となっており、今後継続した場合には指定管理料の発生や、施設の老朽化により修繕費等で多額の出費が見込まれるなど、費用負担の拡大が見込まれるため。

委員会での質疑

議員 三条デイサービスセンターの閉鎖までに約1年の期間を設けた理由は？

市 閉鎖までに十分な期間を持つて、利用者にとって利用先を見つけてもらいたいと考えたからであり、利用者や家族が不安な思いに陥ることがないように、丁寧に対応していく。

議員 介護現場は経営も含め、大変な状況の中でやりくりをしている。たとえ民間施設が充足していたとしても、市は最後まで責任を持ってデイサービスセンターを運営すべきではないのか。

市 民間施設のデイサービスの定員にも余裕がある中で、三条デイサービスセンターは、セーフティーネットとしての役割を終えたと判断しており、今後この施設に投資をしていくことは民業圧迫につながる恐れもあると考えた。

議員 民間施設は充足しているとのことだが、今後、赤字経営が続けば、民間事業者の判断で撤退する恐れもあるのではないのか。

また、現在は、指定管理者が介護給付費の収入等で運営しているため、指定管理料は発生していないが、そこに一定の公費を投入していく考えも必要ではないのか。

市 デイサービスを利用できない方がいないといった実績が積み上がったことから、今回、デイサービスセンターの閉鎖の判断をしたものである。充足しているデイサービスに財源を投入するのではなく、介護職員の研修費の補助などに活用していきたい。

議員 高齢者への虐待ケースなどに対して、施設の受け入れ体制はしっかりと整っているのか。

市 現在は、各施設と高齢者生活支援センターや市が連携しながら対応できているため、受皿としては確保できている。併せて、市立介護老人ホーム「和風園」も活用しながら、虐待等の案件に対応していく。

議員 今後、10年、20年と時間が経過する中で、介護ニーズも変化していくと思うが、その段階で再度、公立の施設を設置することも検討する可能性はあるのか。

市 その時々ニーズによって、適切に判断していく。



(第44号議案)

Pick up3

各学校園における防犯対策施設整備工事費および市立小中学校学校体育館の空調設備設置工事費の追加等に係る補正予算

可決
(全員一致)

各学校園における防犯対策施設整備工事

【内容】
学校園における子どもたちの安全確保のため、各学校園の校門にインターホンおよびオートロックの設置、老朽化した防犯カメラの更新を行うもの。

委員会での質疑

議員 各学校園の校門に設置されるオートロックの仕様は？

教委 職員が事務室や職員室からインターホンのモニターで来訪者を確認し、ボタンを押せば解錠され、来訪者が門を閉めると、自動でロックされるシステムを考えている。

【市に対する意見・要望など】

● 学校内に不審者が侵入してきた場合に防犯ブザー等で警告音を鳴らすなどの対策も今後検討してほしい。
● 学校内への不審者の侵入を未然に防ぐためにも、民間の警備会社や警察の警備課などに各学校園を点検してもらい、どこにリスクが潜んでいるのかをしっかりと把握しておく必要があるか。

市立小中学校学校体育館の空調設備設置工事

【内容】
児童・生徒が安心して活動できる環境の実現と、大規模災害時に避難所として利用する市内の市立小中学校(設置済みの精道小学校および宮川小学校を除く。)の体育館に空調の設置を行うもの。

委員会での質疑

議員 空調設備の設置場所は？

教委 天井吊り形や床置き形など、各学校の状況に応じ、学習活動等の支障にならない位置に設置する。

議員 断熱性能を向上させるための工事を行う場合、教育課程に影響を与えないような配慮はなされているのか。

教委 学校を使いながらの工事にはなるが、できる限り教育への影響がないように工事を進めたい。

【市に対する意見・要望など】

● 断熱性能を確保した上で、空調を設置するなど、各学校間で冷暖房効果にできる限り差が生じないようにしてほしい。
● 災害時の避難所となる体育館においても、感染症対策の観点から、床置き形の空気清浄機の導入も今後検討してほしい。
● 空調設置に係る温度設定については柔軟に対応してほしい。





令和7年度(2025年度) 予算が成立しました



予算の概要

予算案の審査が全議員で構成する予算特別委員会の各分科会(総務・民生文教・建設公営企業)で行われました。分科会では、行財政運営、市民生活、保健福祉、まちづくりなどの予算に関して、活発な質疑応答がなされ、多くの意見・要望が出されました。

新年度事業を問う! ~予算審査での意見・要望(抜粋)~

潮芦屋交流センター屋外交流広場の人工芝張り替え 3,200万円

●屋外交流広場の位置付けで多目的利用を前提とした施設であるが、これまでの利用実績のほとんどがテニスコートとしての利用であること、総合公園内のフットサルコートに人工芝が整備されたことから、人工芝の張り替えはテニスコート専用での使用を前提とした整備を強く求める。

学校図書館での市立図書館の本の貸し出し 1,368万円

●学校図書館で市立図書館の本を借りることができるようになるが、学校図書館法と図書館法との違いも考慮し、知る権利や個人のプライバシーのさらなる保護を求める。



HPVワクチンのキャッチアップ接種の経過措置 4,145万1千円

●子宮頸がん予防のワクチンとして若い世代の女性が接種対象となっているが、性交渉等で拡大するウイルスへのワクチンであるため、国が今後も推奨するのであれば、男性にも女性と同様に接種の機会を設けるべきである。



学校園ネットワークシステムの更新による教職員等の多様な働き方の実現 1億769万9千円

●新たに業務ができる場所として「職員室以外」に自宅が含まれるのであれば問題である。多くの教員が持ち帰り仕事をしている現状を肯定し、さらなる長時間労働につながるのではないかと。システムログインなしで業務ができないようにすることで、現存している持ち帰り仕事の時間をシステムで把握できるようにすべきである。システム導入に合わせ、残業や持ち帰り仕事については事前申請制を設けてほしい。

障がい福祉サービス提供事業所職員の研修費の一部補助 110万円

●介護に携わる方の給与が低い上、各種研修受講費が高額になっている。人材確保のためにも研修費補助をさらに拡充してほしい。

市内鉄道4駅全ての駅周辺に図書返却ポスト設置 125万4千円

●市政モニターへの調査結果を受け止めた阪急芦屋川駅北側への図書返却ポスト設置の判断を評価したい。利用者への周知に当たっては、返却ポストの設置箇所を的確に告知し、有効に活用されることを望む。

带状疱疹ワクチンの定期接種の開始 1,194万1千円

●定期接種化は評価するが、令和6年に開始した带状疱疹ワクチン接種費補助事業の対象者への補助の継続を求める。

防火水槽の更新 2,094万円

●新年度に補修を予定する大樹町、更新を予定する岩園町のほか、50年以上経過した残る5基の防火水槽の補修、更新に年次的に取り組み、安全な遂行を求める。

環境処理センターの施設更新のための計画策定・調査 2,314万3千円

●神戸市との可燃ごみの広域処理に当たり、基本計画の策定が1年延長になり、予算を862万円増額し、生活環境影響調査に係る予算は削減した。今後、委託料をはじめ、神戸市と協議して決めていく過程の情報を公開するよう求める。

ミラトップパーク芦屋でのドッグランの整備 1,787万5千円

●ドッグランにおける利用者の方々のルールやマナーの徹底をしっかりと行ってほしい。



道路公園施設包括管理業務委託 6億5,142万6千円

●取り組みは評価するが、市内業者の活用率が低いことについて市も対応を考えるべきである。
●包括管理業務委託の手法は、マネジメント部分まで委託することにより、行政責任の後退等の問題があり、採用すべきでない。
●これまで別々に委託していた2つの分野を一本化するに当たって、応募企業に対する採点の不合理、市内企業への対応の課題など、大きな問題をはらんでおり見直すべきである。

無電柱化工事費 2億5,000万円

●今後の無電柱化推進計画はエリアブランディングなど市のまちづくりに関連して計画するよう求める。

芦屋川カレッジ運営事業 770万円

●最近では募集人数に対して定員割れが続いている。60歳以上としている受講資格を引き下げるなどの見直しを求める。

犯罪被害者等支援金 40万4千円

●いつ被害に遭うか予測できない不透明な社会の中で、より多くの方に利用してもらえるよう、周知の強化を求める。
●いじめやDVの増加が懸念される現状を踏まえ、本制度の在り方を再考し、より実効性の高い支援策へと発展させることを強く要望する。

- その他の主な事業 —
- ◆小学校全校へのP E A C Eサポーターの配置
 - ◆教育委員会における顧問弁護士の委嘱
 - ◆介護現場のケアプランデータ連携システムの導入支援
 - ◆歯科健診の20歳・30歳への拡充
 - ◆今後の都市整備に向けた調査・検討等の業務委託
 - ◆中古住宅の取得や賃貸住宅の入居への支援
 - ◆市営大東町住宅のリノベーションなど

予算に対して会派から一言

あしや政風会

小中学校の空調整備や不登校支援、子育て世代の転入促進、緊急通報システムの拡充など、各種施策の進展を評価する。市税収入は増加傾向にあるものの、世界情勢の不安定化や人口減少に伴う今後の減収リスクが懸念される。将来の人口構造の変化を見据え、持続可能な行財政改革のさらなる推進を強く望む。3年目を迎える高島市長には「市民が真にウェルビーイングを実感できるまち」の実現に向け、限られた財源を有効活用し、未来に負担を残さない行財政運営を期待したい。

日本共産党

高島市政にはこの間、是々非々の対応をしてきた。新年度予算には子育て・教育施策や平和施策などの評価できる点もあるが、ごみ焼却施設をなくし神戸市に委託することや三条デイサービスセンターの廃止など、市民生活に多大な影響を及ぼしかねない問題があり、反対する。特に道路・公園・街路樹の包括管理業務委託の一本化については、事業者選定に問題があるとして住民監査請求をされるなど混乱を招いている。市長が本当に対話を重視するならば立ち止まって見直すべきである。

公明党

会派として訴えてきた、学校給食費の支援、不登校対策としてのP E A C Eサポーターの配置の拡充、小中学校体育館の空調設備の整備完了、带状疱疹ワクチンの接種費補助事業の継続、ドッグラン整備などが予算に反映されていることは評価する。令和7年度は被爆80年、非核平和都市宣言から40年に当たる。核廃絶の取り組みなど平和施策の推進を求める。物価高、人口減少、高齢社会など政策課題に直面する中、J R芦屋駅南地区再開発事業等も控えており、慎重な財政運営を求める。

日本維新の会

近年では、株式譲渡所得等の影響で各種指標は決算時に比較的良好水準で推移しているものの、依然として物価高騰の影響は決して小さくない。引き続きの慎重な財政運営が必要である。J R芦屋駅南地区再開発事業は物価高騰の影響もあり、長引くほど事業費が高騰する。市の迷走による停滞を反省し、早期の事業着手を求める。道路公園施設包括管理業務委託について、事業開始時から提案不履行があるのは非常に大きな問題であり、看過できない。早期の是正を求める。

至誠会

編成方針に基づき策定される予算は、それは取りも直さず市長の市政に対する表れでもある。今回も教育関連に重点を置きつつも福祉や環境、地域生活に配慮したものとなっていることは評価する。しかし、予算がそうであっても実際の事業が市民に配慮したものとなっているかどうかは別であり、この点での検証を絶えず行うよう求める。また、今後の行政運営は予算が限られた中での取捨選択の連続となる。職員育成と同時に先を見据えたより良い市政運営に励んでもらいたい。

総括質問



議会中継

詳細は市議会ホームページ「議会中継」をご覧ください。

3月定例会では、各会派の代表者が市長の施政方針に対して総括質問を行っています。今回は3月3日・3月4日の2日間に5会派の代表者が質問をしました。

あしや政風会

質問者：福井 美奈子

学校施設の有効活用について

議員 学校施設は教育の場であると同時に公共性を持つ。市民へのプールや図書館の開放は地域に開かれた学校づくりの一環として、地域社会との共生の促進になるが、市の考えは？

教委 現在、コミュニティ・スクールの活動場所として、小学校の体育館グラウンドおよび特別教室を開放している。今後も学校運営に支障のない範囲で地域の方々を活用できるように考えていく。

災害に備えて

議員 兵庫県は、低軌道衛星を活用した「スターリンク」を全災害拠点病院に導入するが、市立芦屋病院は対象外である。災害時の医療現場の通信環境は万全か？

病院 災害時の通信環境は、IP無線、衛星携帯電話、携帯電話3回線、アナログ電話回線、兵庫県広域災害・救急医療情報システム(E-MIS)での対応を想定している。

議員 E-MISは兵庫県が整備し、平時から救急受入れ照会システムとして活用していることから、災害発生時にも慌てることなく活用できると考えている。

議員 防災倉庫の資機材管理や破損時の対応を明確化し、適切な維持管理を図るべきではないか。

市 現在進めている防災倉庫の整理と並行して行い、その方法等については、自主防災会が集まる全体会等で共有していく。

また、訓練時の資機材の破損等に備えて、自主防災会の方々に対して、保険への加入も周知徹底していく。

歯科節目健診の受診率向上を目指して

議員 20歳から60歳まで切れ目のない歯科節目健診が実現する。受診率向上のためのデジタル技術を活用した効果的な周知方法について、市の考えは？

市 引き続き受診券の個別送付、保健だよりや広報あしや、ホームページ等への掲載により周知していく。

デジタル技術を活用した行政サービスの効果的な周知方法については、引き続き研究していく。

至誠会

質問者：中島 健一

行財政運営について

議員 財源を生み出す努力で、来年度のとりわけ特徴的な点、努力している点はあるか。また、事業の適正なコストダウンを図れているか。

市 ふるさと寄附金や企業版ふるさと納税をはじめとする新たな財源の確保や既存事業の見直しなど、歳入・歳出の両面から取り組みを行っている。

市 コストダウンの取り組みでは、公共施設への再エネ電力の調達で伊丹市と連携し、共同オークションを実施することで、約2割の経費削減を図ることとしている。

議員 周りをリードできる熱量の高い職員の育成の取り組みはなされているか。

市 職員の仕事に対する熱意は、事業の成果にも影響を与えるため、人事や研修の充実などを通じて、引き続き職員のモチベーション向上と人材育成に取り組む。

議員 高齢者の力を生かすための方策は？

市 老人クラブ連合会による見守り活動や自主グループの立ち上げ等が行われており、今後も経験やスキルを発揮してもらえよう支援していく。

DX、デジタル化について

議員 デジタル化の良しあしを見極めながら、業務への利用に取り組みべきだが市の考えは？

市 生成AIの業務への活用やAI音声認識による議事録作成などに利用し、業務効率化を図っている。今後も最新の情報を注視し、積極的に活用を進める。

議員 2年後の統一地方選挙を見据えた電子投票にも取り組んでほしいが見解は？

議員 2年後の選挙からの電子投票の導入は難しいが、今後自治体の動きや導入「コスト」なども積極的に調査研究し、導入時期を見極めていく。

議員 導入予定のデジタル教科書を見据えた準備が必要だが、効率化ばかりではなく、子どもの成長過程をしっかり押さえた取り組みも大切と考えるが見解は？

教委 令和3年度から文部科学省の実証事業に参加し、研究してきた。来年度も外国語のデジタル教科書を、全小中学校で導入するため、紙の教科書と併用しながら、準備を進める。今後は、学習用端末の活用が増えることも想定されるため、健康面に留意した指導を行っていく。

日本共産党

質問者：ひろせ 久美子

平和行政について

議員 戦後80年、非核平和都市宣言40周年の節目に、軍拡が進む今の時代認識の受け止めと継承を問う。

市 戦争や紛争が続く、平和が簡単に実現するものではないことを実感している。被害だけでなく、さまざまな側面に焦点を当て、今日の平和がたゆまぬ努力の成果であることを、引き続き未来世代に伝えていく。

教委 修学旅行などの行事を通じ、戦争の悲惨さや平和の尊さの学びを深め、命の大切さを実感する教育実践を充実させて引き続き継承していく。

子育てと教育について

議員 「子ども誰でも通園制度」によって保育に支障が生じないか。

市 毎日通うこともではないため、発達状況の把握が難しく、クラス運営にも工夫が要る。さらなる保育士確保の必要性など、保育現場の負担が考えられる。

防災について

議員 住民の安心安全を確保するために、マンション管理組合への防災支援の制度化を求める。

市 あしや防災ガイドブックに地域の取り組みを掲載するなど、啓発している。家具転倒防止のアドバイス施策やマンション管理組合対象の防災セミナーの開催等、支援のメニューを充実させていく。

行政の在り方について

議員 ごみ処理の広域化や三条サービスセンターの廃止など、市民への情報提供や合意形成に問題があると思いがどうか。

市 合意形成に情報提供は重要だが、市民や関係者への影響も考慮し、発信の時期、内容等は精査する必要がある。今後も丁寧な情報提供と合意形成を心掛けていく。

議員 道路公園、街路樹の包括管理業務委託の一体化は、これまで業務を担ってきた市内事業者への対応に問題があるのではないか。

市 委託の手續は、プロセスに沿って進めてきている。仕様書どおり、市内事業者活用の考えは持っており、今後も協力を求めながら進めていく。

公明党

質問者：田原 俊彦

5歳児の健康を守るために

議員 市の5歳児発達相談と国の5歳児健診の違いは何か。5歳児健診を導入する考えはないか。

市 5歳児発達相談は相談希望者のみが対象であり、育児支援を目的としている。5歳児健診は対象者全員が健康診査を受けることにより、子どもの特性を早期に見出すスクリーニングを目的としている。

5歳児健診の導入は、専門職の確保やフォローアップ体制等の課題があるため、国や近隣市の動向を注視し、充実した健診体制の構築ができるよう研究していく。

5つめ問題について

議員 「いじめは絶対にいけない」というメッセージを出してはどうか。

市 いかなるいじめも看過せず、重大事案化させないことが大切だ。啓発事業を継続することにも、PEACEサポーターの拡充配置、顧問弁護士による法務相談体制など、あらゆる面からいじめ問題に対応していく。

教委 学校は、安心できる場所であればならず、教育委員会と全教職員が強い姿勢で取り組んでいる。日々の教育活動の中で、いじめは絶対にいけないというメッセージを浸透させ、安心して学べる環境づくりを進める。

中学校の部活動の地域移行について

議員 中学校における部活動の課題は？なぜ令和8年度で部活動を廃止するのか。

教委 今後、生徒数の減少に伴い、部活動の廃部や複数校で共同しなければ試合に参加できない事態が発生する可能性があり、活動の充実が難しくなる。

国全体で部活動改革が進められている中、近隣市町と歩調を合わせ、令和8年度中をめどに学校部活動を終了し、地域クラブ活動への展開を予定している。

議員 中学校の休日部活動の地域移行推進会議の設置目的は？会議での協議はどこまで進んでいるのか。

教委 実態に即した取り組みとするために、有識者や保護者等の意見を頂く目的で設置した。会議の進捗は、本市の方針を定めるための意見を頂いているところである。

日本維新の会

質問者：浅海洋 一郎

5つめ問題について

議員 「いじめ重大事態に関する調査報告書」を受けて令和6年4月に再発防止策を公開しているが、一般的な対応に留まっている。いじめを撲滅するために重点取組としてさらに踏み込んだ対策が必要ではないか。

市 いかなるいじめも看過せず、重大事案化させないことが大切である。一方で、未然防止も重要であり、チラシの配布など啓発事業を継続するとともに、子どもが安心して学校に通えるよう、教育委員会におけるPEACEサポーターの拡充配置、顧問弁護士による法務相談体制など新しい取り組みも含めて、あらゆる面からいじめ問題に対応していく。

教委 いじめ問題は、本市にとって最重要課題であり、教育委員会と全教職員が一丸となり、信頼回復に向けて真摯に取り組み、一人一人が安心して過ごせる環境づくりに尽力している。いじめの早期発見と迅速な対応を徹底するため、校内での情報共有の仕組みを強化し、着実に前進していると感じている。今後も子どもたちが友達と会いたい、先生と話したいと心から思える場所をつくり続けていく。

就学前教育・保育について

議員 就学前教育・保育の現状や適正配置、今後の運営について学校教育審議会に諮問するところだが、過去の諮問を見ると「浜風幼稚園の廃園」など統廃合を前提とした諮問もある。芦屋の就学前教育の在り方を大きく変える懸念があり、統廃合ありきではない議論が必要と考えるがどのように進めるのか。

教委 子どもが減ったから廃園ありきという議論ではなく、新たな子ども子育て支援事業計画を策定する中で出てきた今後の教育・保育のニーズ量の見込みを踏まえて、就学前の教育・保育はどうかあるべきか、適正な規模をどうしていくのかを考えて、諮問する予定である。

行政視察を行いました

議会運営委員会

山口県下関市・大分県中津市

1月21日～22日

下関市では、「委員会の調査研究等及び市民と議会のつどいについて」視察を行いました。委員会の調査研究等については、毎年度、項目を挙げ、年間を通じて調査研究を行っていました。また、各常任委員会の所管に関するテーマで関係団体と市民と議会のつどいを開催しており、本市議会でも検討が必要ではないかと感じました。

中津市では、「本会議における自由討議の取組について」視察を行いました。委員会審査や一般質問日以外で、本会議で自由討議を単独で行う日を設けていました。議員問討議について考える中で、議場において全議員で討議することも可能であることが分かり新鮮に感じました。

詳しくは市議会ホームページの「視察報告」をご覧ください。



視察報告



中津市

令和7年3月定例会の審議結果



議案



請願など

◆全議員が賛成した議案

条例	[新規制定] こども・若者未来応援会議条例 [一部改正] 国民健康保険条例／消防団員退職報償金支給条例 など18件 [廃止] 職員の退職年金及び退職一時金に関する条例等
予算	[令和7年度予算] 公共用地取得費特別会計予算 など7件 [令和6年度補正予算] 一般会計(第8号)／都市再開発事業特別会計(第1号) など8件
人事案件	固定資産評価審査委員会委員の選任
議員提出議案	市議会個人情報保護に関する条例の一部改正 など2件

◆賛否の分かれた議案等

会派名	議員名																議決結果							
	あしや政風会	日本共産党 芦屋市議会 議員団	公明党	日本 維新の会	至誠会	会派に 属さない 議員	たか おか 知子	反 対	棄 権															
条例	岩岡りょうすけ	福井利道	川上あさえ	原なつ子	福井美奈子	川島あゆみ	ひろせ久美子	平野貞雄	西村まさと	田原俊彦	帰山和也	浅海洋一郎	橋本隆貴	大原裕貴	西崎薫一	中島健一	寺前尊文	山口みさえ	長谷基弘	中村亮介	賛成	15	4	0
	〇	〇	〇	〇	〇	×	×	×	〇	〇	—	〇	〇	〇	〇	〇	〇	×	欠	〇	可決	12	7	0
	〇	〇	〇	〇	〇	×	×	×	〇	〇	—	〇	〇	〇	〇	〇	〇	×	欠	〇	可決	15	4	0
令和7年度予算	〇	〇	〇	〇	〇	×	×	×	〇	〇	—	〇	〇	〇	〇	〇	〇	×	欠	〇	可決	15	4	0
	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	—	〇	〇	〇	〇	〇	〇	×	欠	〇	可決	18	1	0
	〇	〇	〇	〇	〇	×	×	×	〇	〇	—	〇	〇	〇	〇	〇	〇	×	欠	〇	可決	15	4	0
	〇	〇	〇	〇	〇	×	×	×	〇	〇	—	〇	〇	〇	〇	〇	〇	×	欠	〇	可決	15	4	0
	〇	〇	〇	〇	〇	×	×	×	〇	〇	—	〇	〇	〇	〇	〇	〇	×	欠	〇	可決	15	4	0
案一件般	〇	〇	〇	〇	〇	×	×	×	〇	〇	—	〇	〇	〇	〇	〇	〇	×	欠	×	可決	14	5	0

※ [〇] …賛成、[×] …反対、[欠] …欠席、[—] …議長（議長は表決に参加しません。）

可決した意見書

今定例会で可決した意見書につきましては、地方自治法第99条の規定により、芦屋市議会からそれぞれの提出先に提出しています。

北朝鮮によって拉致されている全ての日本人の速やかな救出を求める意見書 (議員提出議案第11号)

全員一致

【提出先】

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、法務大臣、外務大臣、防衛大臣、拉致問題担当大臣、
国家公安委員会委員長、警察庁長官

【内容】

国会および政府に対し、北朝鮮から全ての日本人拉致被害者を救出するとともに、今後二度とこのような悲劇が起らないよう、国際社会との連携の強化や必要な法的整備をはじめとする再発防止に全力で取り組むよう強く要請するもの

意見書の詳しい内容については、市議会ホームページ「議員提出議案の審議結果(令和5～8年度)」をご覧ください。



審議結果

議会BCP検証検討会議の最終報告がまとまりました

令和6年6月から議会BCP検証検討会議(座長:副議長、委員:各会派からの推薦による議員)を開催し、令和5年度の議会機能継続訓練での課題の対応方策と令和6年度の訓練について検討するとともに、「議会機能継続計画(議会BCP)～地震・風水害編～」および「議会機能継続計画(議会BCP)～感染症対策編～」の見直しを行い、改訂に取り組みました。改訂の経緯や会議の最終報告の詳細については、市議会ホームページをご覧ください。



議会BCP

※BCPとは、災害などの緊急事態における企業や団体の事業継続計画(Business Continuity Planning)のこと。芦屋市議会では議会の役割と機能を明確にし、それらを継続することを目的としているため、「機能継続計画」としています。

議会機能継続訓練を実施しました

「議会機能継続計画(議会BCP)～地震・風水害編～」では、大規模災害発生時に備えてさまざまな想定を行い、本格的な訓練を少なくとも年1回、定期的に行うことを定めており、令和7年1月20日に訓練を実施しました。

令和6年度は安否確認訓練を令和6年11月と令和7年1月の2度実施し、また、1月20日の訓練では議員控室在室時に大規模地震が発生した場合の危険箇所の確認や、市役所周辺の防災設備の見学を行いました。

議員が主体となり、発災直後の混乱した中で、どのように行動していくのかを確認し、実際に訓練を行って気付いた課題や改善点などを話し合いました。

これらの訓練を通じて、今後、災害時においても市民の皆さまに安定した議会活動を提供できるよう、議会機能の継続性を高めるための取り組みを進めます。



精道小学校防災倉庫



本庁舎東館屋上(災害時一時避難施設)

議員研修会を行いました

本年2月6日に、弁護士の中村健人氏から、「公職選挙法と議員の政治活動について」というテーマでお話を伺いました。

研修では、法律上明確な定義がない「選挙運動」について、裁判所の考え方や最近の事例のほか、選挙運動に当たって頒布できる文書図画に関する規制や報酬の支払いが可能な者などについて、それぞれのポイントを交えながら説明がありました。

また、公職選挙法については、最低限のルールが定められているものであり、倫理的な観点から、議員一人一人が、法やルールを遵守して、清廉で公正な活動を行うことを意識する必要があるとのお話もありました。

インターネットにおける選挙運動では、政党・候補者・有権者それぞれで「できること」と「できないこと」があるため、今回の研修を通じて、改めて選挙運動に関する規制内容をしっかりと整理することができました。



議会のナゼ? なに? 再発見!

議会クイズ 第50回

◆問題 【出題者】浅海洋一郎委員

芦屋市議会で計画の策定や訓練をするなど積極的に取り組んでいる「議会機能継続計画」の略称は、次のうちどれでしょうか。

- ①議会GDP
- ②議会AED
- ③議会BCP

◆前回のクイズの答え ※前回の応募件数は108件

「令和6年11月14日・15日に、議会報告会と意見交換会を開催しました。2日間の参加人数の合計は何人だったでしょうか?」の正解は「②26人」でした。

正解者の中から抽選で3名の方に図書カード(1,000円分)を差し上げます。正解は8月発行予定のあしや市議会だより133号で発表します。たくさんのご応募をお待ちしています。



議長・副議長による抽選会

◆応募方法

「専用フォーム」、「電子メール」、「はがき」にて、住所・氏名・年代・電話番号・クイズの答え・議会や本誌に対するご意見や感想を明記してご応募ください。

※メールで応募する場合、件名は「第50回議会クイズ応募」としてください。
※頂いたご意見は全て、本誌編集委員が目を通し、今後の誌面改善のための参考にさせていただきます。

◆応募締め切り

令和7年(2025年) 5月27日(火)まで

※当日消印有効

◆応募先

〒659-8501 芦屋市精道町7番6号

芦屋市役所 市議会事務局

メールアドレス: gjityousa@city.ashiya.lg.jp

※個人情報情報は賞品の発送以外には使用しません。

※当選者の発表は賞品の発送をもって代えさせていただきます。



専用フォーム

市議会ホームページで なにができる?

芦屋市議会



市議会だよりの電子版を読む

市議会だよりのPDF版を掲載しています。また、スマートフォンアプリ「マチイロ」も利用可能です。(アプリの利用方法も併せて市議会ホームページに掲載しています。)

会議の予定を調べる

本会議や委員会の開催予定、本会議での一般質問・総括質問の質問順や質問内容を掲載しています。

本会議・委員会の中継映像を見る

本会議・委員会の中継映像を配信しています。また、会議終了後、おおむね3日後から1年間は録画配信もしています。スマートフォンやタブレット端末でも閲覧が可能です。

過去の会議録を調べる

本会議や常任委員会等の会議録を調べたり、見たりできます。

政務活動費や議会交際費をチェックする

政務活動費の報告書や領収書、議会交際費の用途と金額を掲載しています。

議員の連絡先を調べる

議員の連絡先を掲載していますので、直接話がしたい場合などにご活用ください。また、所属委員会・会派・政党なども掲載しています。

議案書・委員会資料などを見る

審議に使用する議案書、請願書、審議結果、議員一人一人の賛否などを公開しています。また、委員会で使用する資料や、委員会に送付した陳情書も公開しています。

請願や陳情の提出方法を調べる

議会に対して請願や陳情を提出するための方法などを掲載しています。

6月定例会 日程(予定)

芦屋市議会では、本会議・委員会(議会運営委員会を除く)のインターネット映像配信を行っています。パソコン・スマートフォンなどでご覧ください。また、日程が変更になることがありますので、ホームページなどで確かめください。

月	火	水	木	金	土	日
6/2	3	4	5	6	7	8
			議会運営委員会	本会議(提案説明)		
9	10	11	12	13	14	15
建設公営企業 常任委員会	民生文教 常任委員会	総務常任 委員会	委員会 (予備日)	議会運営 委員会		
16	17	18	19	20	21	22
本会議 (一般質問)	本会議 (一般質問)	本会議 (一般質問等)	委員会 (予備日)			
23	24	25	26	27	28	29
			議会運営 委員会	本会議 (採決)		

●本会議・委員会の開始は、原則午前10時からです。

編集後記

令和7年度がスタートしました。6月議会では、各議員の一般質問が行われます。議員が行政に対してどのような考えで質問を行っているのかを、議場での傍聴の他、インターネットでのライブ中継、録画映像によりぜひ知ってください。質問の項目、予定日は市議会ホームページで公表しています。

【編集委員】 西村 まさと

※5月16日に臨時会(本会議)を開催し、議会役員を選出などを行う予定です。